

機関番号：82622

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730660

研究課題名（和文）アメリカのミュージアムにおける教育プログラムの公共性と民間資金に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Basic Research Regarding Publicness of Educational Programs and Private Funding in American Museums

研究代表者

横山 佐紀（YOKOYAMA SAKI）

独立行政法人国立美術館 国立西洋美術館・学芸課・主任研究員

研究者番号：70435741

研究成果の概要（和文）：アメリカのミュージアムにおいて民間資金（プライベート・セクターからの資金）は、展示やコレクション構築のために欠かすことのできない存在である一方で、ミュージアムの方向性に大きな影響を及ぼしえる存在でもあり、時として外圧にもなり得ることが明らかとなった。教育プログラムについても事態は同様であり、ミュージアム側が意図する教育プログラムを実現するために、目的にかなった外部資金提供者にアプローチをすることも、ミュージアム側の戦略として重要であることが検証された。

研究成果の概要（英文）：External private funding of American museums is an indispensable resource for exhibition and collection-building programs. And yet, clearly at times such funding sources exert great influence on choices made in acquisition programs and exhibition planning, which might be construed as direct pressure rather than subtle influence. Museum educational programs face the same situation. This research shows that a critical part of museum strategies regarding the realization of a museum's desired educational programs involves approaching external funding sources that inherently reflect the aims of the desired program.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：社会教育、博物館教育

1. 研究開始当初の背景

日本の国立美術館・博物館は2001年より独立行政法人化され、国庫からの運営費交付金ばかりではなく、いわゆる外部資金を獲得す

ることが可能となった。これにより、国立美術館は資金面で自立することが推奨され、ある種の規制緩和が実現されるに至った。その一方で、外部資金を得ることは国立美術館

がこれまでに経験したことの無い困難や問題が伴うことが予測される。

海外の状況を見渡すと、美術館が資金集め（ファンド・レイジング）を積極的に行うケースとしてよく知られるのが、アメリカの美術館であろう。多くの場合、美術館にはファンド・レイジング専門のスタッフが常勤職として置かれ、民間企業や財団、あるいは個人との密接な関係を維持しながら、展覧会やコレクションのための寄付を募っている。

しかし、外部資金は必ずしも常に無色透明な資金であるわけではなく、寄付者の意図が展覧会やコレクションの構成に強く影響することも否定できないと予測される。すなわち、外部資金は美術館の運営において不可欠でありながら、同時にその活動を制約し得る存在でもあり得るのではないだろうか。

独立行政法人化された日本の国立美術館ばかりではなく、公立美術館や私立美術館にとっても、展覧会やコレクション、あるいは教育プログラムのための資金をいかに確保するのかがきわめて切実な問題である。だが、「いかに確保するのか」のみに注目するのではなく、「そのようにするとどのような問題が生じるのか」をあらかじめ射程に含むことこそが、日本の美術館の将来を見渡すためには必要であろう。

2. 研究の目的

国立美術館・博物館が独立行政法人化された後、日本のミュージアムは外部資金を得ることが可能となったが、この状況においてミュージアムは、教育機関としての公共性や自律性をいかにして維持することができるのだろうか。とりわけ、来館者と直接接する教育プログラムは、外部資金の下、いかに運営されるのか。本研究は、民間資金に基づいて運営されるアメリカのミュージアムの教育プログラムを事例に、関連資料と事例を分析しながらこれらの問題を検証することを目的とするものである。教育プログラムが民間資金との関係において焦点となるのは、教育プログラムでしばしば使用される印刷物や配布物などが、企業や財団の名前をプログラム参加者に認知させる商業主義的な広告媒体となり得る一方で、ミュージアム側は資金源の如何を問わず、教育プログラムの公共的役割を非商業主義的に実現しなければならないからである。

アメリカには、日本でいうところの「国立ミュージアム」は存在しない。連邦政府が行うのは土地、建物の保証であり、ミュージアムの設立自体やその後の運営を資金面において支えることは皆無とあって良い。「ナショナル」を館名に冠するミュージアム群を抱えるスミソニアン協会がさえ、連邦政府からの公的資金は人件費、厚生費、建物の維持・

管理費などに充てられ、コレクションの購入や展覧会に必要な経費は、各ミュージアムが自力で民間資金から調達しなければならない。

スミソニアン協会傘下にあるナショナル・ポートレート・ギャラリー（以下、NPG）は、アメリカの歴史、発展に貢献した人物のポートレートを収集、展示することを目的に1968年に一般公開された歴史ミュージアムである。2000年に収蔵され、現在NPGのコレクションにおいて重要な位置を占めるジョージ・ワシントンの全身像、通称《ランズダウン》は、ドナルド・W・レイノルズ財団（以下、レイノルズ財団）という民間財団からの莫大な寄付を得ることによって初めて収蔵が可能となった作品である。また、《ランズダウン》の全米主要都市への巡回展、および関連教育プログラムの実施もまたレイノルズ財団からの支援を得て実施された。この支援と収蔵および教育プログラムの関係についてはいまだ詳細に調査されていない。NPGはスミソニアン傘下において連邦政府資金を得ていることもあり、プライベートな資金を得ながら公共的役割をいかに果たすのかという問題については、重要な課題であると考えられる。そこで本研究では、この《ランズダウン》収蔵のケース分析を中心とし、また、アメリカの他館における民間資金と教育プログラムとの関係に注目して検証を進めた。

3. 研究の方法

研究の目的でも触れたように、本研究はミュージアムにおける教育プログラムの事例に注目し、関連資料の収集とこれに基づく事例分析を行うものである。中心的な事例となる《ランズダウン》については、初年度（2009年度）は、アメリカ史やミュージアム研究に関する重要な著作を読み進めたほか、(1)《ランズダウン》収蔵の経緯に関する文書の収集（スミソニアン協会 NPG ライブラリーにおける資料収集）、(2)《ランズダウン》収蔵を記念して行われた、全米8都市における巡回展の詳細の確認（スミソニアン協会 NPG ライブラリーにおける資料収集）、(3)巡回展に関連して実施された教育プログラムの確認（スミソニアン協会 NPG ライブラリーにおける資料収集、ウェブサイトの検証など）、(4)レイノルズ財団側の資産状況や活動状況の調査、(5)NPG 成立の経緯およびコレクション史の調査（NPG ライブラリーおよびスミソニアン協会アーカイヴスにおける調査）を行った。(1)、(2)、(3)、(5)については、2010年2月25日から3月12日まで、ワシントンDCでの調査を行った。

また、現地調査中、ニューヨーク市のメトロポリタン美術館の教育担当者（レベッカ・

マクギニス氏)に面会し、おもに障がい者の美術館へのアクセスを確保するためのプログラムを行う際に、どのような資金源からの支援を得ているのかをインタビュー調査した。同時に、実際に障がい者対象に行われた教育プログラムに補助として参加し、アメリカの美術館における教育プログラムを参与観察的に調査する機会を得た。

次年度(2010年度)は、2009年度に得た資料の整理、精査を行い、《ランズダウン》やNPGのコレクション形成史などに関する問題点の整理を行った。また、2011年2月2日から2月10日にかけて、ロサンゼルス美術館、博物館の教育プログラム調査を実施した。対象としたのは、ロサンゼルス近代美術館、ゲティ美術館、ノートン・サイモン美術館、そして全米日系人博物館・全米民主主義保全センターである。中でも全米日系人博物館・全米民主主義保全センターにおいて教育担当のリン・ヤマサキにインタビュー調査を行うことができたことは大きく、学校対応プログラムで使用される展示設備を見学したほか、教師に配布されるキット(We the People Shape the Democracy)を1セット入手することができた。

研究期間を通じ、NPGに加え、メトロポリタン美術館、全米日系人博物館における調査を行ったのは、これらが相互にまったく異なるタイプのミュージアムであるからである。本研究の中心的事例はNPGであり、分析や資料収集も当然NPGに関して詳細に行うこととなったが、地理的な広がりゆえにアメリカのミュージアムの実態はきわめて多様であり、ニーズも来館者(利用者)も多様である。たとえば、NPGは首都ワシントンに位置し、連邦政府資金を得ていることもあってきわめて「ナショナル」な要素が強い歴史ミュージアムである。すなわち、特定のグループのみの視点に立つ歴史表象は原則的に行われぬ。これに対し全米日系人博物館は、第二次世界大戦中の強制収容というエスニック・グループとしての経験を有し、それを世代を超え、またグループの差異を超えてアメリカ民主主義の問題として、アメリカ社会全体に伝達しようとしている。このような試みには、日系アメリカ人をはじめアジア系アメリカ人や、中南米からの移民を多く抱えるロサンゼルスという土地柄が反映されていよう。実際に、入手した教育プログラムは、日系アメリカ人以外のエスニック・グループの人物にも焦点を当てる内容で構成されるものであった。メトロポリタン美術館はニューヨーク市からの補助は受けているがアメリカ有数の大都市に存在する大規模私立美術館であり、NPGとは異なる資金構成をもつ。本研究では、NPGを主軸に置きながらも、これをアメリカの文脈において多少なりとも相対化

させることも目的として、これらのミュージアムにおける調査を行った。

4. 研究成果

NPGを中心とする分析を通じ、アメリカのミュージアムにおいて民間資金(プライベート・セクターからの資金)は、展示やコレクション構築のために欠かすことのできない存在である一方で、ミュージアムの方向性に大きな影響を及ぼしえる存在でもあり、時として外圧としても機能し得ることが考察された。展示やコレクションばかりか教育プログラムについても同様であり、外部資金提供者の意図によって教育プログラムの実現そのものの可否や、あるいは内容が影響を受けることが検証された。

本研究の結果として、NPGの《ランズダウン》のケースは、プライベート・セクターがミュージアムのコレクションや展示、教育プログラムにいかなる影響を及ぼすのかを示す重要なケースであることが明らかとなった。

《ランズダウン》は、1796年にギルバート・スチュワートによって描かれ、フィラデルフィアの依頼主から、親米派であったイギリスのランズダウン侯爵へと贈られた。1968年のNPGのオープニングのために、イギリスの当時の所有者から寄託作品として出品されて以来、NPGに展示され続けていた。しかし、2000年秋、このときの所有者から2000万ドルでの売却希望が出され、資金の用意がなかったNPGは、長年親しまれてきたこの作品を手放さざるを得ない危機に瀕した。これを救済したのが、ネヴァダ州に本部を置くレイノルズ財団である。レイノルズ財団は購入に必要な2000万ドルばかりではなく、この作品を全米主要都市に巡回させるための費用、ならびに展示ギャラリーのための費用を加えて、合計3000万ドルを提供することとなった。

ここで注目すべきは、レイノルズ財団からの資金を得るプロセスにおいて、他国の所有者からの寄託作品を失うかもしれないことが「ナショナル・アイコン」や「ナショナル・トレジャー」の危機として人々に伝えられたことであり、レイノルズ財団からの資金提供後には、《ランズダウン》が「ナショナル・トレジャー」として位置づけられるに至ったことである。また、アメリカにおける昨今の歴史教育の低下や歴史に対する若者の無知に危機感を抱いていたレイノルズ財団は、巡回先で教育プログラムを行うことを強く希望し、これに対する資金援助を行っている。教育プログラムとして実際に行われたのは、《ランズダウン》の教師用ガイドや教室用ポスターの配布、社会科のナショナル・カリキュラム・スタンダードに合った、アメリ

カの歴史やワシントンに関する配布物の制作、作品やワシントンの生涯についてインタラクティブに学習することができるウェブサイトの開設、コミュニティへの奉仕を奨励するプログラムなどである。当初、《ランズダウン》の収蔵に対する支援のみを希望していたNPG側にとっては、教育プログラムの実施は想定範囲を超える支援であった。

《ランズダウン》に対するレイノルズ財団からの一連の支援がNPGに及ぼした影響は、以下の3点に整理される。(1)寄託作品が「ナショナル・トレジャー」へとその位置づけを大きく変えたこと、(2)NPGが「ナショナル・トレジャー」を所有する重要なミュージアムであると周知されたこと、(3)ワシントンに関する特別プログラムが実施されたこと。いずれも、レイノルズ財団からの支援を受ける以前には、NPGでは行われなかったものである。これらが実現可能となったのは、まずは《ランズダウン》救済についてのNPG側の意向とレイノルズ財団の意向とが一致したからであり、この点において、両者の間に何かしらの葛藤が生じたとは考えにくい。しかしながら、この支援がNPGのコレクションの位置づけに大きな影響を与えたことは事実であり、教育プログラムもその影響から自由ではいられなかったといえる。このケースはたまたま両者の意思が一致した、いわば幸福なケースであり、NPGのミュージアムとしての公共性に疑義が呈されるものではなかったといえる。だが、両者の間に何らかの齟齬が生じるとき、外部資金はプレッシャーともなり、ミュージアムの公共性を侵しえると考えられる。

外部資金の外圧化への対策のひとつとして、メトロポリタン美術館のケースが参考となる。同館では教育プログラムへの資金援助を依頼する際、実施する教育プログラムの目的に合った財団を選んで協力を依頼しており、ミュージアム側もただ支援を待つのではなく、戦略的に資金源にアプローチしていることが推測される。ただし、そこにどのような選択肢があり、どのようなアプローチが戦略化されているのかについては、今後さらなる事例検証が必要とされるものと思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

横山佐紀「歴史ミュージアムとプライベート・セクターのポリティクス—ジョージ・ワシントン像《ランズダウン》収蔵の経緯から—」『アメリカ研究 45』アメリカ学会、2011年3月、117-135頁。

[学会発表] (計1件)

横山佐紀「ミュージアムとプライベート・セクターのポリティクス：ジョージ・ワシントン像を事例に」全日本博物館学会第36回研究大会、2010年6月13日、明治大学駿河台キャンパス。

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者 ()

研究者番号：

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：